

「学ぶ力」を 取り戻す

教育権から学習権へ

目次

はじめに	1
------	---

I 教育の「ポスト近代」のはじまり

——二〇〇八年九月～〇九年十二月の動向をもとに

1 「覚えていますか?」教育振興基本計画	12
教育行政における計画の在り方／政治に振り回されなかったための「計画」／ 政治劣化による無駄な混乱	
2 教育における、法律の意味	25
教育基本法をひもとけば／「不当な支配」・今昔／議員や市長、政治の横やり	
3 近代の終わりと、新たな教育観	38
「ゆとり教育」は生き続ける／「成長の限界」から四十年／ 「教育」論議にとどまらない未来論を	

4	変わる若者たち、変わらない大人たち	49
---	-------------------	----

自分で考えるようになった若者たちを、助けよう

5	日本の教師はダメじゃない	56
---	--------------	----

教師ばかりがなぜ叩かれる／「教育」という発想から「学習」主体へ

II 教育権ではなく、学習権なのだ――「新しい公共」と生涯学習

――二〇一〇年一～六月の動向をもとに

6	「教育の義務」から「学習する権利」へ	66
---	--------------------	----

「教育を受ける義務」という誤解／「学習」の条件整備としての
「高校授業料の無償化」／教師を信頼して仕事をさせよう

7	教育と「多様化」「ゆとり」「利他」	76
---	-------------------	----

高等教育機関の多様化とゆとり教育

8	議論に臆さない世代の誕生……………	80
	小さな政府で大きな公共／若者に開かれた議論の手段／ 新しい教育システムで、若者が学んできたこと	
9	「新しい公共」のうねり……………	87
	税金に頼らないで文化振興！／土曜授業とコミュニティ・スクール化	
10	学習する権利は、すべての人のもの……………	95
	修学支援と朝鮮学校／高等教育と適格者主義	
11	学習の成果を数値化できるといふ勘違い……………	101
	進学系高校の考え方が最も遅れている／小学校教科書の変貌	

III これからの社会構成と「学び」のありよう

——二〇一〇年七月～一二年六月の動向をもとに

- 12 「学び」をつくるのは国民自身だ……………110
教化から自学へ、という必然性／「教育サービス」こそが「崇高な使命」なのだ／
自分たちの手による公共サービスを
- 13 専門教育の適正配置をどう実現するか……………120
医療関係専門職養成には政策が必要
- 14 「総合的な学習」は開花している……………126
現場を見なければ何も言えないのか？／「熟議」の実践は手弁当で／
ひとりの学生の発案が大事業を生んだ！
- 15 学力調査とはなんだろう……………135
順位だけが大事なことから／これから生きる子どもたちに必要な力／
偏差値秀才からは歴史的使命感は生まれない？

16	教員とは、「やる気」が重要な職種である……………	145
----	--------------------------	-----

「教師の質」ってなんですか／公務員の士気を高めるのも行政トップの仕事だ

17	大学入試と少人数学級についての「神話」……………	152
----	--------------------------	-----

いつまでもこのような大学入試ではない／「入試の公平」とはなんだろうか／
少人数学級が常によいとは限らない

IV 壊れそつな日本の「希望」

——二〇一一年七月～一二年三月の動向をもとに

18	絶望から未来を、自ら織り出す力……………	162
----	----------------------	-----

未来世代を殺しかねない「大人の所業」／本当に必要な力を子どもに／絶望から
抜け出す「行動民主主義」を／票を得たのを「全権委任」とあえて勘違いする暴論

19	学校不信・保護者不信・教員不信……………	171
----	----------------------	-----

教員に精神疾患が多い、というのは疑問／働き過ぎは、教員だけの話ではない／

学校不信が生む「モンスターペアレント」という概念／国が教員不信を率先した果て

20 未来を創造する世代を、大人が邪魔するという構図……………180

いままでの価値観では復興はできない／生まれた時から「豊か」でなかった
世代の活躍／二〇〇二年学習指導要領世代の子どもたち

21 「教育基本条例」と教育委員会の政治的中立について……………188

教育が政治家に従属していいはずがない／大阪「教育基本条例」に国は
どう対応するのか／政治家は「極論」を言うより、足もとの弱者の救済を

22 新しい世代は、ぼんやりなんかしていない……………195

ネットで、若い世代に呼びかけてみた／高校に行く理由を自分で考えなければ、
高校にいられない子どもたち／学びの保障が活きるのは、学ぶ理由があつてこそ

23 いまのような政治家はもう要らない……………204

政権交代には期待していたのだが……もはや……

24 民主党政権も、はじめは良かった……………208

自民党政権末期の教育政策——「生きる力」より金を稼ぐ力だ／
民主党政権はかつて方向性をもっていた／新たな勢力の台頭と「教育基本条例」

おわりに——これからに向けて……………216

巻末資料・年表……………220

はじめに

自ら考える時代

この本は、慶應義塾大学出版会が発行する月刊誌「教育と医学」に、二〇〇八年九月号から二〇一二年三月号まで三年七カ月にわたって連載した教育時評「今月の視点」の中から選んだ文章によって構成されている。この連載をもとに、学習と教育についてわれわれがどういう道を行こうとしていたのかを振り返り、これまでの成果から生まれた未来への萌芽のようなものを活かしながら、教育の視点でどのように社会のあり方を模索していけるのかを考えたい。政権交代や大震災、原発事故など激動の時期に時系列で考えていたことを再度顧みることとは大きな意味があることだとわたしは思っている。そして各所に、現時点で読みやすいよう手を入れた。また、二〇一三年初頭時点での、その後の展開や思いについて、付記したところもある（「その後のメモ」）。

連載が始まったのは、自民党政権で福田康夫内閣から麻生太郎内閣へと替わった頃だった。一年後の〇九年九月には、衆議院選挙の結果自民党から民主党に政権交代となり、鳩山由紀夫内閣が誕生

生ずる。政治が変わり世の中が変わるのではないかとの昂揚感に、多くの国民が浸った。わたしもそのひとりである。ことに、鳩山首相によって提起された「新しい公共」という概念はインパクトがあり、大いに期待を抱いたものだ。

しかし、鳩山内閣はわずか九カ月で終わり、次の菅直人内閣は二〇一一年三月十一日に起きた東日本大震災に直面する。この大災害は、すべての日本人に大きな衝撃を与えた。原発事故を含めたこの災害への対応問題などにより、菅内閣も一年三カ月ほどで倒れ、野田佳彦内閣が成立する。

この連載の期間は、こうしたためまぐるしい政治情勢の変化や、巨大自然災害、原発事故といった大事件に揺れた時代だったといっている。そしてこの本を出す現時点では、一二年末の衆議院選挙によって再び政権が交代し、自民党安倍晋三内閣が誕生している。こうなったいまから振り返ってみると、政治体制面では振り出しに戻ってしまった感じもする。

そして教育問題も、こうした時代の波に翻弄されるかのように、「脱ゆとり」、「いじめ」、大阪の教育基本条例、教育委員会制度……次から次へと課題が露呈するかのように見える、マスコミなどでセンセーショナルな取り上げ方をされることが多々あった。

では、〇九年の政権交代には意味がなかったのか？ 国民が、自民党に大勝利させてしまうほど民主党に失望したのはさまざまな理由があるが、では、あのまま自民党政権が続いていればどうなっていたのか。落ちていて考えてみれば、そちらもそちらで怪しいものだ。

また、民主党政権が行った政策のすべてが、誤りであったり不十分であったりしたわけではない。特に、教育に関するものはなかなかの成果を生んでいると思う。何より大きいのは、すべての子どもに高校教育を保障するための高校授業料無償化である。また、小学校における学級定数の改善による教師増や大学奨学金制度の改善も行われた。

この数年の政治や政治家たちのふるまいを見ると、もはや世の中のことを政治家にお任せではいけないということに、多くの人が気づいていると思う。この社会をどんなものにしていくかは、他人任せでなく、わたしたち一人ひとりが自分で真剣に考えていかなければならない。民主党大勝利による政権交代から、自民党大勝利による政権交代へ、その派手な大転換劇に惑わされることなく、今後のわたしたちの社会のありようを決めるのは自分自身なのだと言悟する必要がある。教育のような、子どもたちが未来に向かって生き抜く力をつけてもらうための営みに関しては、それが最も重要である。

震災から二年以上経っても、津波による莫大な人的・物的被害の記憶は覚めやらぬし、福島原発の事故による放射能災害はいまも続いている。にもかかわらず、その重大事件を受けて「震災後の教育の在り方をどうするのか」の議論が政府の側から行われる気配はない。菅政権は「震災復興構想会議」を設置し、二〇一一年六月二十五日に「復興への提言―悲惨のなかの希望」という提言をまとめたが、残念ながら教育に関する議論はどこにも見られなかった。政府や行政が指針を示さな

いのであれば、市民が自ら考えることが必要な時代なのだろう。

しかし、残念なことに、震災からすでにかなりの時間が経過しているにもかかわらず、その思いは全国の教育の場や教育関係の言論等の中で共有されていないようだ。微力ながら、それを教育界の皆さんに問題提起し、考えることを呼びかけようと思い、この本をまとめることにした。この数年を改めて振り返ってみることで、未来をつくる教育について考えるヒントを提供したいとの願いからである。

われわれの歩んできた道、戦後の焼け野原から阪神大震災へ

震災と原発事故という状況は、戦後に生まれた者にとっては、初めて直面する社会の重大危機である。自分たちが暮らす社会の基盤が揺さぶられる事態に緊張感が極度に高まるのは当然のことだろう。誰もが、自分や家族の身の安全を図るだけでなく、社会全体の不安を解消するにはどうしたらいいか考えたはずだ。

一九四五年、何とか戦争が終わり、焦土と化した国土を前にして、日本人は社会を大きく変える決心をした。それが、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」（憲法前文）という一文であり、その結果としての主権在民であり、戦争放棄であった。その大もとの文言がたとえ米国やGHQから押し付けられたものであったとしても、戦後の日本は

そこからスタートしようと決意したのである。

さらに一九四七年には教育基本法が制定され、その前文には日本国憲法が「民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した」ことが確認されている。軍事国家と決別し、経済国家でもなく文化国家として世界に認められ貢献するという崇高な理念を持つとした当時の日本人を、われわれは尊敬し、誇りに思う。

しかし、悲しいことに人間は「忘れる」という習性を持つ。特に、昔から多くの自然災害に見舞われてきた日本人は、不快な体験や苦しい経験は記憶の底に押し込めてしまうことが多い。戦争の末に国家崩壊に至ったという悲惨さを忘れた日本人は、朝鮮戦争による経済復興から始まる経済成長に酔いはじめると、文化国家を目指した決意をすっかり忘れ、経済国家としての道をひた走ることになる。東京五輪、いざなぎ景気、大阪万博、昭和元禄、そしてバブル景気へと……。

その経済成長一辺倒の社会に大きな反省をもたらしただのが、戦争から五十年後の一九九五年に起きた阪神・淡路大震災である。「物質文明など儂い^{はかな}ものだ」と思い知ったのは、決してわたしだけではなかったはずだ。

そして、この震災のときにわれわれが見たのは、隣近所の支え合いと助け合う市民の姿と全国から駆けつけた多くのボランティアだった。結局のところ、この震災で人々を救ったのは、金の力ではなく、人間の心の力だった。

二〇〇二年に文化庁長官に就任した心理学者・河合隼雄が提唱した「文化で日本を元気にしよう」という運動は、東京周辺では文化より経済成長だとの声に掻き消されてしまったものの、関西では二〇〇三年からの「関西元氣文化圏」運動として広がりを見せ、今日に続いている。「文化の力を信じよう」という関西の動きは、阪神・淡路大震災の体験と決して無縁ではないだろう。

近代では「地位の上昇」や「賃金の上昇」「社会的な尊敬」が幸せの尺度だった。ところがそれが行き詰まり、いまや公務員以外で終身雇用のところはほとんどどこにもなくなってしまうている。年金も十分にもらえるかどうか、ましてや若い人たちにとっては、将来年金制度が維持されているかどうかという話にまでなっている。そんなときに、お金や地位などは心の支えにならない。

実は、世界中の先進国がその状況にどう対応するかを考えている。「金以外に何があるだろうか」と。欧米諸国には宗教という拠り所があり、その多くがキリスト教の文化を共有している。あるいは、近代に確立されてきた個人主義という考え方に立って、「自分は自分、他人は他人と考えている」という、精神的支柱を持つこともできるかもしれない。

一方で、多くのアジア人にとっての「支え」は故郷や共同体ということになる。自分の故郷の仲間や家族といった、いわゆる「人間的なつながり」のようなものしか頼るところがない。

そして、もう一つの拠り所が「文化」なのだ。世界で一番の豊かさを追いつめるのではなく、そんなに豊かではなくとも文化的だということが、人にとっての幸せにつながる。

文化のひとつでもある「芸術」もそういった、豊かさ以外の尺度に十分なり得ると思う。わたしは現在京都造形芸術大学に勤めているが、うちのような芸術系の大学が、いま一番元気がいい、換言すれば学生が一番幸せそうなのは芸術系の大学と言える。それは、彼らが金のことには執着していない面があるからだ。

あまり知られていないが、芸術系の大学は他の文科系の大学に比べて授業料が高いにもかかわらず、定員割れというのはほとんどない。もちろん、世の中はお金持ちの子どもばかりではないから、学生たちは必死でアルバイトをしたりしている。そして高い授業料を払っている分だけ、皆とてもよく勉強する。「自分の人生は楽しくありたい」という根本的な意識を持っている若い人たちが増え、今後の成長なき時代には、「個人の幸せを第一に考える」という大きな価値観の転換が求められるのである。

ところが、この価値観の転換は若者の側、それも従来型の「いい学校からいい会社」志向にとらわれない芸術系、福祉・医療系、農林水産業系など実験・実習が中心の学校に学んでいる学生などの間では急速に進んでいるものの、それ以外には広がりきれていない。ことに、高度経済成長やバブルの恩恵をいっぱいに受けてきた大人たちには受容できないものがあるのだろう。原発事故による放射能の恐怖より、電力不足による産業の停滞や生活の不便が我慢できないのである。

一二年末の衆議院選挙でも、自民党から共産党まで一二の政党全部が、経済成長を前提に政策を

訴えていた。○八年のリーマンショックから一一年の大震災を経て、普通に考えればもはや経済成長など望むべくもないはずなのに、それでも考え方を切り替えることのできない人々が、この社会の政治を担おうとしているのである。彼らに任せていいはずがない。

政治にそれができないなら、これまたわたしたち一人ひとりが、「マイナス成長」さえ受け入れなければならぬ将来の社会に対するビジョンを自分の頭で考えていかなければならない。いわゆる「ゆとり教育」のスローガンである「自ら学び、自ら考える」とは、実はこうした時代の到来を念頭に置いたものでもあるのだ。政治家に任せる「お任せ民主主義」から、自らが動く「参加型民主主義」への移行が可能な主権者たる国民を育てるねらいがあった。

いま必要なのは、同じような政策を並べたてる古い考えの政党や政治家ではない。はっきりとした新しい社会像を提示する確かな思想と、その思想を理解しその中から自分の思考を選択できる国民を育てていくことだろう。

わたしが教えを乞う偉大な先達である評論家の西部邁さんは、次のような思想を打ち出す。

「現代社会の理想は『自由・平等・友愛・合理』のカルテットで示されるであろう。それにたいていして現代社会の現実には『秩序・格差・競合・懐疑』の四幅対となるに違いない。そして理想と現実のあいだのバランス（平衡）こそが大事だと考える者は、『活力・公正・節度・常識』

が政治的な道義だと考えるのであろう」(毎日新聞一二年二月一九日朝刊「異論反論」)

理想主義と現実主義という二分法の対立に陥ることなく、両者の間にある平衡主義を考慮に入れ選択したかどうかとの考え方である。成長なき時代には従来革新勢力が唱えてきた理想主義の「自由・平等・友愛・合理」を実現できるような財源とサービスを保障できる「大きな政府」は望めない。かといって最近台頭著しい新自由主義者の現実主義「秩序・格差・競合・懐疑」では、社会の中に徒らに^{いさ}対立が生まれ、不安定になってしまう。そのときに、どのバランスで平衡をとるかはともかく、両者の間に「活力・公正・節度・常識」で折り合いをつける平衡主義の提案は魅力的である。

いわゆる「ゆとり教育」の目指したのも、戦後の東西冷戦構造の中で革新理想主義と当時は保守のイデオロギーだった現実主義の二分法から脱却して、自ら学び自ら考えた結果として、○か×かではない多様な結論を出せる人間を育てることにあった。ひとつの答えを求めるのではなく、さまざまな考え方を許容し認め合う総合的な学習の時間は、その力をつける大きな機会となり得る。

○二年から導入された総合的な学習の時間を経験した世代は、既に大学生、高校生にまで育っている。彼らと話すとき、二分法にとられない柔軟な発想で社会の在り方を考えている者が少なくない。行き詰まって袋小路に入ってしまったような日本社会の現状を変える新しい方向性が出てくる

とすると、それはより若い世代の間からではないかと思うほどだ。

しかしそれでは、いくら何でもわれわれ日本の大人は情けないことになる。また、現在の若者たちが社会でそれなりの発言力を発揮できるようになるまでには時間を要する。ここは、われわれ大人も、いまからでも遅くない、自ら学び自ら考える力を身に着け、社会を変えるための行動に出なくては。子どもや若者だけでなく、生涯学習の観点から大人にも新たな学びが求められるのである。

出来事が次々と消費され忘れ去られがちな現在、教育についてはなおさら、これまでの変化を振り返り、その意味を考えることが必要だろう。この本が、その一助になれば幸いである。

二〇一三年三月

寺脇 研